

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより改正前の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。なお前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については改正前の「電気通信事業会計規則」に基づき、当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については改正後の「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

ただし、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより改正前の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。なお、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については改正前の「電気通信事業会計規則」に基づき、当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については改正後の「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第20期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第21期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産						
(1) 有形固定資産	※2、5					
1 機械設備		2,195,414		2,010,642		
減価償却累計額		1,408,782	786,631	1,311,717	698,925	
2 空中線設備		343,128		348,031		
減価償却累計額		123,541	219,586	132,227	215,803	
3 市外線路設備		89,113		89,933		
減価償却累計額		60,941	28,172	65,896	24,036	
4 土木設備		76,698		78,313		
減価償却累計額		22,566	54,131	25,093	53,219	
5 海底線設備		108,279		90,939		
減価償却累計額		37,236	71,042	43,566	47,373	
6 建物		296,819		300,853		
減価償却累計額		128,918	167,900	136,719	164,133	
7 構築物		64,398		66,031		
減価償却累計額		29,611	34,787	32,487	33,544	
8 土地			49,164		49,156	
9 建設仮勘定			49,237		71,062	
10 その他の有形固定 資産		84,877		80,254		
減価償却累計額		60,080	24,796	58,156	22,097	
有形固定資産合計			1,485,452	56.3	1,379,353	55.8
(2) 無形固定資産						
1 施設利用権			24,928		7,901	
2 ソフトウェア			151,202		128,661	
3 連結調整勘定			53,478		48,247	
4 その他の無形固定 資産			10,041		9,747	
無形固定資産合計			239,650	9.1	194,557	7.9
電気通信事業固定資 産合計			1,725,103	65.4	1,573,910	63.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
B 附帯事業固定資産	※2、5					
(1) 有形固定資産		66,392		68,912		
減価償却累計額		32,067	34,325	35,580	33,331	
有形固定資産合計			34,325		33,331	
(2) 無形固定資産			5,019		3,332	
無形固定資産合計			5,019		3,332	
附帯事業固定資産合計		39,344	1.5	36,663	1.5	
C 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※5		36,830		31,845	
2 関係会社投資	※3		9,489		11,134	
3 長期前払費用			63,889		50,491	
4 繰延税金資産			13,687		23,682	
5 敷金・保証金			36,137		35,298	
6 その他の投資及びその 他の資産			28,496		34,421	
貸倒引当金			△11,074		△12,539	
投資その他の資産合計			177,455	6.7	174,334	7.0
固定資産合計			1,941,903	73.6	1,784,908	72.2
II 流動資産						
1 現金及び預金	※5		149,149		160,380	
2 受取手形及び売掛金			367,214		349,416	
3 未収入金			37,926		33,667	
4 有価証券			47,836		62,779	
5 貯蔵品			63,399		48,613	
6 繰延税金資産			31,087		30,406	
7 その他の流動資産			21,429		20,049	
貸倒引当金			△20,365		△17,900	
流動資産合計			697,677	26.4	687,413	27.8
資産合計			2,639,580	100.0	2,472,322	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1 社債	※5	328,550		268,175	
2 長期借入金	※5	567,364		368,966	
3 退職給付引当金		28,205		19,946	
4 ポイントサービス引当金		17,859		20,805	
5 その他の固定負債		17,943		16,225	
固定負債合計		959,922	36.4	694,118	28.1
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の固定負債	※5	277,003		224,648	
2 支払手形及び買掛金		81,369		54,735	
3 短期借入金		4,276		3,095	
4 未払金		168,547		205,670	
5 未払費用		16,762		9,956	
6 未払法人税等		65,771		65,682	
7 賞与引当金		13,590		13,510	
8 その他の流動負債		23,088		25,482	
流動負債合計		650,410	24.6	602,782	24.4
負債合計		1,610,332	61.0	1,296,900	52.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		19,857	0.8	13,229	0.5
(資本の部)					
I 資本金	※6	141,851	5.4	141,851	5.7
II 資本剰余金		304,189	11.5	304,189	12.3
III 利益剰余金		563,678	21.4	739,448	29.9
IV その他有価証券評価差額金		11,977	0.4	9,858	0.4
V 為替換算調整勘定		△1,645	△0.1	△1,650	△0.1
VI 自己株式	※7	△10,661	△0.4	△31,505	△1.2
資本合計		1,009,390	38.2	1,162,191	47.0
負債、少数株主持分及び資本合計		2,639,580	100.0	2,472,322	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部 (営業損益の部)					
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益				2,300,565	78.8
1 音声伝送収入		1,468,961		—	
2 データ伝送収入		635,321		—	
3 専用収入		82,501		—	
4 電報収入		31		—	
5 その他の収入		81,910	2,268,725	79.7	
(2) 営業費用	※1				
1 営業費		939,147		998,402	
2 運用費		1,148		1,234	
3 施設保全費		165,446		157,831	
4 共通費		2,044		1,645	
5 管理費		64,346		68,085	
6 試験研究費		6,574		7,908	
7 減価償却費		359,529		341,042	
8 固定資産除却費		30,688		19,084	
9 通信設備使用料		393,420		382,063	
10 租税公課		28,217	1,990,564	31,023	2,008,324
電気通信事業営業利益			278,160		292,241
					10.0
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益			577,372	20.3	619,473
(2) 営業費用	※1		563,428	19.8	615,539
附帯事業営業利益			13,943	0.5	3,934
営業利益			292,104	10.3	296,175

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
(営業外損益の部)					
Ⅲ 営業外収益					
1 受取利息		594		700	
2 受取手数料		825		427	
3 持分法による投資利益		1,439		1,425	
4 償却債権取立益		1,097		890	
5 匿名組合分配金収入		5,690		6,417	
6 雑収入		7,966	17,614	7,243	17,106
IV 営業外費用					
1 支払利息		27,762		20,948	
2 為替差損		1,321		—	
3 雑支出		6,086	35,170	5,989	26,937
経常利益			274,547		286,343
特別損益の部					
I 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	2,903		684	
2 投資有価証券売却益		5,588		3,025	
3 PHS事業譲渡益		—		27,674	
4 厚生年金基金代行部分返上益		3,961		—	
5 損害賠償金		2,664	15,117	—	31,384
II 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	847		483	
2 固定資産除却損	※4	79,861		—	
3 減損損失	※5	—		23,448	
4 投資有価証券売却損		11,185		—	
5 投資有価証券評価損		1,438		265	
6 リース解約損		4,232	97,565	—	24,197
税金等調整前当期純利益			192,100		293,530
法人税、住民税及び事業税		72,063		96,646	
法人税等調整額		△2,913	69,150	△8,540	88,106
少数株主利益			5,925		4,832
当期純利益			117,025		200,591

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			304,189		304,189
II 資本剰余金期末残高			304,189		304,189
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			456,827		563,678
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		117,025		200,591	
2. 持分法適用関連会社減少による増加高		20	117,045	—	200,591
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		10,115		24,460	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		70 (11)		78 (13)	
3. 自己株式処分差損		7		283	
4. 連結子会社の増加による減少高		0		—	
5. 持分法適用関連会社減少による減少高		—	10,194	0	24,821
IV 利益剰余金期末残高			563,678		739,448

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		192,100	293,530
2 減価償却費		365,700	349,907
3 減損損失		—	23,448
4 連結調整勘定償却額		3,654	4,153
5 固定資産売却益		△2,028	△205
6 固定資産除却費		100,877	18,172
7 貸倒引当金の増加額又は減少額		198	△465
8 退職給付引当金の減少額		△4,028	△640
9 受取利息及び受取配当金		△723	△885
10 支払利息		27,762	20,948
11 持分法による投資利益		△1,439	△1,425
12 投資有価証券売却損益		5,594	△3,008
13 投資有価証券評価損		1,438	272
14 PHS事業譲渡益		—	△27,674
15 ポイントサービス引当金の増加額		2,148	3,698
16 前払年金費用の増加額又は減少額		4,856	△1,916
17 売上債権の増加額		△21,359	△3,839
18 たな卸資産の増加額又は減少額		△10,015	10,465
19 仕入債務の増加額又は減少額		5,625	△22,643
20 未払金の増加額又は減少額		△11,482	15,935
21 未払費用の減少額		△1,905	△5,547
22 その他		9,981	2,116
小計		666,955	674,398
23 利息及び配当金の受取額		1,169	1,928
24 利息の支払額		△28,891	△22,233
25 法人税等の支払額		△16,536	△115,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		622,697	538,675

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△197,594	△271,926
2 有形固定資産の売却による収入		4,898	1,466
3 無形固定資産の取得による支出		△48,130	△56,035
4 投資有価証券の取得による支出		△867	△6,085
5 投資有価証券の売却による収入		29,127	10,282
6 関係会社への投資による支出		△892	△5,394
7 PHS事業譲渡による収入	※2	—	206,233
8 長期前払費用の増加による支出		△9,121	△14,058
9 その他		4,115	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー		△218,465	△136,507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額		△1,500	△1,351
2 長期借入れによる収入		8,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△284,787	△293,330
4 長期未払金の返済による支出		△7,029	△5,935
5 社債の発行による収入		18,000	—
6 社債の償還による支出		△50,375	△15,375
7 自己株式の取得による支出		△1,277	△24,435
8 配当金の支払額		△10,113	△24,448
9 少数株主への配当金の支払額		△87	△146
10 少数株主からの払込額		1,166	164
11 その他		△907	△11,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△328,911	△376,058
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△667	△95
V 現金及び現金同等物の増加額		74,654	26,013
VI 現金及び現金同等物の期首残高		121,854	196,518
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		9	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	196,518	222,531

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 60社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規) ・新規設立により1社増加 KWILL CORPORATION ・事業を開始し、重要性が増加したことにより1社増加 (株) ツーカーサービス</p> <p>(除外) ・保有株式の売却により1社減少 TELEHOUSE SUISSE S.A.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 56社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規) ・新規設立により1社増加 ㈱Duogate ・株式の取得により2社増加 シーティーシー・クリエイト㈱ 沖縄コールセンター㈱</p> <p>(除外) ・子会社再編により6社減少 KDDIテレマーケティング㈱と ㈱KDDIテレサーブは、平成16年4月にKDDIテレマーケティング㈱を存続会社として合併しました。 KDDIテレマーケティング㈱と KDDI総合サービス㈱は、平成16年10月にKDDIテレマーケティング㈱を存続会社として合併し、平成16年12月に社名を㈱KDDIエボルバに変更しました。 ㈱Kソリューション、㈱KCOM、 ㈱ケイディーディーアイエムサット及び㈱オーエスアイ・プラスは、平成16年11月に㈱Kソリューションを存続会社として合併し、社名を㈱KDDIネットワーク&amp;ソリューションズに変更しました。 ディーディーアイポケット㈱は平成16年10月にPHS事業全部を譲渡し、社名を飯田橋フェニックス企画㈱に変更しましたが、同社は、平成17年3月に清算しました。</p> <p>・保有株式の売却により1社減少 TELEHOUSE DEUTSCHLAND GMBH</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(3) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC. 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 10社 (2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION (新規)・事業を開始し、重要性が増したことにより1社増加 アンパサンド・ブロードバンド(株) (除外)・会社清算により1社減少 NKJ EUROPE LTD. ・持分比率の減少により1社減少 (株)アットマーク・ナレッジ ・取締役の派遣がなくなり、同社への重要な影響を及ぼし得なくなったことにより1社減少 ファイバーラボ(株) (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他)は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 10社 (2) 主要な持分法適用の関連会社名 同左  (新規)・株式の取得により1社増加 (株)イー・ビー・エス  (除外)・持分比率の減少により1社減少 (株)ファンダンゴ  (3) 同左  (4) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD. 等33社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD. 等32社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社)</p> <p>機械設備 ネットワーク事業……定率法 移動体事業……定額法 機械設備を除く有形固定資産 ……定額法</p> <p>(連結子会社) 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年 (追加情報)</p> <p>耐用年数の変更 当連結会計年度より当社における海底線設備の耐用年数を20年から12年に変更いたしました。</p> <p>光海底ケーブルの大容量・多重化技術は、近年飛躍的に進展しており、ケーブルの容量単価及び単位容量当たりの稼働費は、初期の光海底ケーブルに比べ著しく下落しております。</p> <p>このような背景から、初期の光海底ケーブルは運用開始後11～14年で運用停止される事例が当連結会計年度下半期より顕著となっているため変更したものです。</p> <p>この変更に伴い、電気通信事業営業費用は4,465百万円増加し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>また、上記の状況が当連結会計年度下半期に判明し、当連結会計年度下半期から変更しておりますので、当中間連結会計期間は従来の耐用年数によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の耐用年数によった場合に比べて、電気通信事業営業費用が2,252百万円減少し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社)</p> <p>機械設備 固定通信事業……定率法 移動体通信事業……定額法 機械設備を除く有形固定資産 ……定額法</p> <p>(連結子会社) 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</li> <li>・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</li> <li>b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産……同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>a 時価のあるもの 同左</li> <li>b 時価のないもの 同左</li> </ul> </li> </ul> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可（平成15年4月1日付）を受けました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において厚生年金基金代行部分返上益3,961百万円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、6,480百万円であります。</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p>従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④ ポイントサービス引当金</p> <p>将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイントサービス引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約          外貨建予定取引 金利スワップ      借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間、20年間で均等償却しております。	連結調整勘定は、5年間、20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額の連結調整勘定については、当連結会計年度の費用として処理しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結財務諸表規則第8条の本文に準拠しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)  「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。  この変更により減損損失23,448百万円を計上し、減価償却費は変更前と比較して2,726百万円減少しております。この結果、「営業利益」が2,647百万円増加し、「経常利益」が2,726百万円増加し、「税金等調整前当期純利益」が20,722百万円減少しております。  なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「その他の流動資産」に含めておりました「有価証券」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度に「その他の流動資産」に含めておりました「有価証券」の金額は、4百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>														
<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当連結会計年度より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>音声伝送収入</td> <td style="text-align: right;">1,405,095</td> </tr> <tr> <td>データ伝送収入</td> <td style="text-align: right;">774,575</td> </tr> <tr> <td>専用収入</td> <td style="text-align: right;">62,736</td> </tr> <tr> <td>電報収入</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">58,132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,300,565</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	音声伝送収入	1,405,095	データ伝送収入	774,575	専用収入	62,736	電報収入	25	その他の収入	58,132	合計	2,300,565
区分	金額 (百万円)														
音声伝送収入	1,405,095														
データ伝送収入	774,575														
専用収入	62,736														
電報収入	25														
その他の収入	58,132														
合計	2,300,565														

注記事項

(連結財務諸表に対する注記)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の第一種電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>※2 有形固定資産の圧縮記帳額              工事負担金による圧縮記帳額                    — 百万円              (累計額)   (15,855百万円)</p> <p>※3 関連会社に係る注記              各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。              関係会社投資                                       9,489百万円</p> <p>4 偶発債務              (1) 保証債務等                  [ケーブルシステム供給契約に対する保証]                  ケイディディアイ                               129,203 百万円                  海底ケーブルシステム(株)                  [事務所賃貸契約に対する保証等]                  KDDI AMERICA, INC. 他                           579 百万円                  合計   129,782 百万円                  (内、外貨建保証債務等)                   (US\$1,199百万円)</p> <p>    (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務                  30,000百万円</p> <p>    (3) _____</p> <p>※5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。              担保に供している資産</p> <p>    (1) 工場財団                  機械設備                                       1,210百万円                  市外線路設備                                 3,645百万円                  土木設備                                       16,183百万円                  建物   4,469百万円                  その他の有形固定資産                       8百万円                  小計   25,518百万円</p> <p>    (2) 現金及び預金                                   46百万円                  合計   25,565百万円</p>	<p>1 当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>※2 有形固定資産の圧縮記帳額              工事負担金による圧縮記帳額                    — 百万円              (累計額)   (15,786百万円)</p> <p>※3 関連会社に係る注記              各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。              関係会社投資                                       11,134百万円</p> <p>4 偶発債務              (1) 保証債務等                  [事務所等賃貸契約に対する保証]                  TELEHOUSE DEUTSCHLAND                       891 百万円                  GMBH 他                  (内、外貨建保証債務)                       (EUR 4百万円)</p> <p>    (2) _____</p> <p>    (3) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務                  125,863 百万円                  (内、外貨建偶発債務)                       (US\$1,143百万円)</p> <p>※5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。              担保に供している資産</p> <p>    (1) 工場財団                  機械設備                                       611百万円                  市外線路設備                                 2,442百万円                  土木設備                                       15,254百万円                  建物   4,234百万円                  その他の有形固定資産                       6百万円                  小計   22,549百万円</p> <p>    (2) 投資有価証券 ※                               5,934百万円                  合計   28,484百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,601百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,514百万円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルシステム供給契約に 対する履行保証</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,161百万円</td> </tr> </table> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">109,800百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式4,240,880.38株であります。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式26,892.01株であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>※1 営業費用に含まれる研究開発費は、13,339百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、目黒ビル売却益2,385百万円、その他の不動産売却益517百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、社宅・寮売却に伴う不動産売却損422百万円、その他の不動産売却損425百万円であります。</p>	長期借入金	11,601百万円	1年以内に期限到来の		固定負債	3,514百万円	ケーブルシステム供給契約に 対する履行保証	46百万円	合計	15,161百万円	社債	109,800百万円	<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,369百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ウィルコム借入金 ※</td> <td style="text-align: right;">166,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,416百万円</td> </tr> </table> <p>※ 当該借入金については、㈱ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">109,800百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式4,240,880.38株であります。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式63,216.17株であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>※1 営業費用に含まれる研究開発費は、10,962百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、通信施設の売却益634百万円、その他の設備等売却益50百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損355百万円、その他の不動産売却損128百万円であります。</p>	長期借入金	8,232百万円	1年以内に期限到来の		固定負債	3,369百万円	㈱ウィルコム借入金 ※	166,815百万円	合計	178,416百万円	社債	109,800百万円
長期借入金	11,601百万円																								
1年以内に期限到来の																									
固定負債	3,514百万円																								
ケーブルシステム供給契約に 対する履行保証	46百万円																								
合計	15,161百万円																								
社債	109,800百万円																								
長期借入金	8,232百万円																								
1年以内に期限到来の																									
固定負債	3,369百万円																								
㈱ウィルコム借入金 ※	166,815百万円																								
合計	178,416百万円																								
社債	109,800百万円																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>※4 固定資産除却損は、主にマイクロ波伝送路設備除却によるもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">18,910百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">17,433百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,087百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,030百万円</td> </tr> </table>	機械設備	18,910百万円	空中線設備	17,433百万円	建物	24,087百万円	その他	17,599百万円	合計	78,030百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚中継 所他</td> <td>電気通信事業</td> <td>海底線設備、 機械設備等</td> <td style="text-align: right;">16,886</td> </tr> <tr> <td>ケイディディ アイ海底ケー ブルシステム (株)</td> <td>賃貸用資産等</td> <td>施設利用権等</td> <td style="text-align: right;">2,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,448百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備2,005百万円、海底線設備13,717百万円、建物945百万円、その他6,780百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当連結会計年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚中継 所他	電気通信事業	海底線設備、 機械設備等	16,886	ケイディディ アイ海底ケー ブルシステム (株)	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258
機械設備	18,910百万円																						
空中線設備	17,433百万円																						
建物	24,087百万円																						
その他	17,599百万円																						
合計	78,030百万円																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚中継 所他	電気通信事業	海底線設備、 機械設備等	16,886																				
ケイディディ アイ海底ケー ブルシステム (株)	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">149,149百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">47,836百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,986百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△467百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,518百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	149,149百万円	有価証券勘定	47,836百万円	計	196,986百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△467百万円	現金及び現金同等物	196,518百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">160,380百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">62,779百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,160百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△628百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222,531百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に譲渡したPHS事業の資産及び負債の主な内訳 PHS事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">145,655百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,436百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△18,179百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">52,669百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,733百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：PHS事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206,233百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	160,380百万円	有価証券勘定	62,779百万円	計	223,160百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△628百万円	現金及び現金同等物	222,531百万円	固定資産	145,655百万円	流動資産	29,436百万円	固定負債	△2,848百万円	流動負債	△18,179百万円	事業譲渡益	52,669百万円	事業譲渡価額	206,733百万円	現金及び現金同等物	△500百万円	差引：PHS事業譲渡による収入	206,233百万円
現金及び預金勘定	149,149百万円																																				
有価証券勘定	47,836百万円																																				
計	196,986百万円																																				
預入期間が3か月超の定期預金	△467百万円																																				
現金及び現金同等物	196,518百万円																																				
現金及び預金勘定	160,380百万円																																				
有価証券勘定	62,779百万円																																				
計	223,160百万円																																				
預入期間が3か月超の定期預金	△628百万円																																				
現金及び現金同等物	222,531百万円																																				
固定資産	145,655百万円																																				
流動資産	29,436百万円																																				
固定負債	△2,848百万円																																				
流動負債	△18,179百万円																																				
事業譲渡益	52,669百万円																																				
事業譲渡価額	206,733百万円																																				
現金及び現金同等物	△500百万円																																				
差引：PHS事業譲渡による収入	206,233百万円																																				

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械設備	71,822	43,873	27,948	機械設備	63,570	53,018	—	10,551
車両	197	109	87	車両	264	144	—	120
工具、器具及 び備品	40,828	23,901	16,926	工具、器具 及び備品	35,495	20,212	301	14,981
その他	4,753	1,158	3,594	その他	4,969	1,646	—	3,323
合計	117,600	69,043	48,556	合計	104,300	75,021	301	28,977
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内		21,273百万円		1年内		15,475百万円		
1年超		27,283百万円		1年超		13,803百万円		
合計		48,556百万円		合計		29,278百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料		25,856百万円		支払リース料		22,315百万円		
減価償却費相当額		25,856百万円		減価償却費相当額		22,315百万円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内		19,472百万円		1年内		17,749百万円		
1年超		77,198百万円		1年超		56,401百万円		
合計		96,671百万円		合計		74,150百万円		

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,118</td> <td style="text-align: center;">1,404</td> <td style="text-align: center;">713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,320</td> <td style="text-align: center;">1,505</td> <td style="text-align: center;">815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具及び備品	2,118	1,404	713	その他	202	101	101	合計	2,320	1,505	815	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,721</td> <td style="text-align: center;">1,304</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,897</td> <td style="text-align: center;">1,413</td> <td style="text-align: center;">484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具及び備品	1,721	1,304	417	その他	176	109	67	合計	1,897	1,413	484
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
工具、器具及び備品	2,118	1,404	713																														
その他	202	101	101																														
合計	2,320	1,505	815																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
工具、器具及び備品	1,721	1,304	417																														
その他	176	109	67																														
合計	1,897	1,413	484																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	442百万円	1年超	437百万円	合計	880百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	309百万円	1年超	199百万円	合計	508百万円																				
1年内	442百万円																																
1年超	437百万円																																
合計	880百万円																																
1年内	309百万円																																
1年超	199百万円																																
合計	508百万円																																
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	658百万円	減価償却費	613百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	482百万円	減価償却費	444百万円																								
受取リース料	658百万円																																
減価償却費	613百万円																																
受取リース料	482百万円																																
減価償却費	444百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 社債	—	—	—
(2) その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 社債	—	—	—
(2) その他	18	18	—
小計	18	18	—
合計	18	18	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,901	24,556	20,655
(2) 債券			
社債	304	341	37
その他	31	32	0
小計	4,237	24,931	20,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	59	57	△1
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	381	380	△0
小計	441	438	△2
合計	4,678	25,369	20,691

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について13百万円減損処理を行っております。

## (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
35,175	5,588	10,717

## (4) 時価評価されていない有価証券（平成16年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6,550
非上場社債	5,233
C P	47,494
合計	59,279

## (5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
社債	—	305	—	5,233
その他	47,531	49	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	47,531	354	—	5,233

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,051	19,559	16,507
(2) 債券			
社債	300	304	4
その他	3	3	0
小計	3,354	19,867	16,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	10	9	△1
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	838	836	△2
小計	849	845	△3
合計	4,203	20,713	16,509

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について1百万円減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
7,301	3,055	47

(4) 時価評価されていない有価証券 (平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	9,415
非上場社債	2,508
C P	61,988
合計	73,911

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	—	300	—	2,508
その他	62,031	4	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	62,031	304	—	2,508

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>1 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>2 取引の内容及び利用目的</p> <p>(1) 為替予約取引 外貨建営業債務の為替変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>(2) 金利スワップ取引 有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。 当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しており、その概要は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>1 取引に対する取組方針 同左</p> <p>2 取引の内容及び利用目的</p> <p>(1) 為替予約取引 同左</p> <p>(2) 金利スワップ取引 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスクが存在いたします。</p> <p>(2) 信用リスク 当社グループのデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の社内規定及びこれに付随し細目を定める各規程に基づき、各社の財務・経理担当部門が行っております。</p> <p>なお、実行に際しては、各社の社内規定に基づき、当該案件毎に各社の権限規程の定める各決裁権者による稟議決裁を受けることとなっております。</p> <p>5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>(1) ヘッジ会計が適用されるものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>(2) スワップ取引の「契約額等」は、あくまでも各々の取引における名目的な契約額であるため、当該金額自体が、各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 同左</p> <p>(2) 信用リスク 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
スワップ取引								
受取固定・支払変動	2,000	2,000	132	132	2,000	—	68	68
支払固定・受取変動	4,000	2,000	△74	△74	2,000	—	△37	△37
合計	6,000	4,000	57	57	4,000	—	30	30

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る  
契約を約定した金融機関から  
提示された価格に基づき算定  
しております。

2 ヘッジ会計が適用されている  
ものについては、開示の対象  
から除いております。

(注) 1 時価の算定方法

同左

2 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は厚生年金基金制度、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(平成15年4月1日付)を受けました。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社(旧KDD)及び連結子会社11社	設定時期 会社設立時等
--------------------	----------------

②厚生年金基金

当社(旧DDI)	設定時期 平成3年
沖縄セルラー電話(株)	平成4年
当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)除く))	平成4年
ディーディーアイポケット(株)	平成10年
(注)すべて連合設立型のKDDI厚生年金基金であります。	

③確定給付企業年金基金

当社(旧KDD)	設定時期 昭和44年 (注) 1
当社(旧IDO)	平成3年 (注) 1
当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)))	平成7年 (注) 1
(株)ツーカーホン関西	平成8年 (注) 1、2
(株)ツーカーセルラー東京	平成15年 (注) 2
(株)ツーカーセルラー東海	平成15年 (注) 2

(注) 1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。

2 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日にKDDI企業年金基金に加入したものです。

(3) 年金制度の統合

退職給付制度については、当社の平成12年10月の合併後、これまでの各社制度の統合に向けて検討して参りました。平成15年4月1日に「KDDI企業年金基金」(確定給付企業年金の基金型)を設立し、当社の旧KDD、旧IDO、旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株))の適格退職年金制度を「KDDI企業年金基金」に統合しました。また、厚生年金基金(当社の旧DDI、旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)を除く)、連結子会社の沖縄セルラー電話(株)及びディーディーアイポケット(株)の制度)につきましても、平成16年4月1日に厚生労働大臣から代行部分過去分返上の認可を受けましたので、「KDDI企業年金基金」に統合しました。

## 2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△262,103百万円
② 年金資産	168,999
③ 退職給付信託	8,264
④ 未積立退職給付債務	△84,838
⑤ 未認識過去勤務債務	△11,045
⑥ 未認識数理計算上の差異	87,533
⑦ 前払年金費用	△19,855
⑧ 退職給付引当金	△28,205

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

これにより、当連結会計年度において厚生年金基金代行部分返上益3,961百万円を「特別利益」として計上しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は、6,480百万円であります。

## 3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	9,062百万円
② 利息費用	5,178
③ 期待運用収益	△2,659
④ 過去勤務債務の費用処理額	△821
⑤ 数理計算上の費用処理額	9,964
⑥ 退職給付費用	20,724
⑦ 厚生年金基金代行部分返上に伴う損益	△3,961
計	16,763

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	主として2.0%
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

### (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度について、厚生労働大臣の認可を受け平成16年4月1日に確定給付企業年金基金制度に移行しました。

### (2) 制度別の補足説明

#### ①退職一時金制度

当社（旧KDD）及び連結子会社6社

設定時期  
会社設立時等

#### ②確定給付企業年金基金

	設定時期
当社（旧KDD）	昭和44年（注）1
当社（旧IDO）	平成3年（注）1
当社（旧DDI）	平成3年（注）2
沖縄セルラー電話(株)	平成4年（注）2
当社（旧(株)エーユー（旧関西セルラー電話(株)除く））	平成4年（注）2
当社（旧(株)エーユー（旧関西セルラー電話(株)））	平成7年（注）1
(株)ツーカーホン関西	平成8年（注）1、3
(株)ツーカーセルラー東京	平成15年（注）3
(株)ツーカーセルラー東海	平成15年（注）3
(株)KDDIエボルバ等6社	平成16年（注）4

- (注) 1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。
- 2 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。
- 3 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。
- 4 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。
- 5 すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

### (3) 年金制度の統合

退職給付制度については、当社の平成12年10月の合併後、これまでの各社制度の統合に向けて検討して参りました。平成15年4月1日に「KDDI企業年金基金」（確定給付企業年金の基金型）を設立し、当社の旧KDD、旧IDO、旧(株)エーユー（旧関西セルラー電話(株)）の適格退職年金制度を「KDDI企業年金基金」に統合しました。また、厚生年金基金（当社の旧DDI、旧(株)エーユー（旧関西セルラー電話(株)を除く）、及び連結子会社の沖縄セルラー電話(株)の制度）につきましても、平成16年4月1日に厚生労働大臣から代行部分過去分返上の認可を受けましたので、「KDDI企業年金基金」に統合しました。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△259,579百万円
② 年金資産	188,123
③ 退職給付信託	8,168
④ 未積立退職給付債務	△63,286
⑤ 未認識過去勤務債務	△9,539
⑥ 未認識数理計算上の差異	68,006
⑦ 前払年金費用	△15,127
⑧ 退職給付引当金	△19,946

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	8,706百万円
② 利息費用	5,189
③ 期待運用収益	△3,365
④ 過去勤務債務の費用処理額	△797
⑤ 数理計算上の費用処理額	7,741
⑥ 退職給付費用	17,474

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	主として2.0%
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	減価償却費超過額		減価償却費超過額
	貸倒引当金繰入超過額		貸倒引当金繰入超過額
	固定資産除却損否認額		固定資産除却損否認額
	棚卸資産評価損否認額		棚卸資産評価損否認額
	退職給付引当(一時金)超過額		減損損失
	退職給付引当(年金)超過額		退職給付引当超過額
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	未払費用否認額		未払費用否認額
	繰越欠損金		繰越欠損金
	未実現利益		未実現利益
	ポイントサービス引当額		ポイントサービス引当額
	未払事業税		未払事業税
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	退職給付信託設定益		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		在外関係会社留保利益
	在外関係会社留保利益		その他
	その他		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等永久に損金に算入されな い項目 0.3 住民税均等割 0.1 IT投資促進税制 △2.5 研究開発税制 △0.3 税率変更による影響 0.5 連結調整勘定償却 0.8 持分法投資損益による影響 △0.3 繰越欠損金充当額 △5.0 受取配当金等連結消去による影響 0.1 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負 担率 36.0	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されな い項目 0.3 住民税均等割 0.1 IT投資促進税制 △2.6 研究開発税制 △0.2 税率変更による影響 △0.1 連結調整勘定償却 0.5 持分法投資損益による影響 △0.1 繰越欠損金充当額 △1.9 受取配当金等連結消去による影響 0.1 減損損失による影響 0.1 事業譲渡による影響 △4.7 その他 △2.1 税効果会計適用後の法人税等の負 担率 30.0

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	BBC&ソリューション (百万円)	携帯電話 (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	546,497	2,087,283	181,035	31,281	2,846,097	—	2,846,097
(2) セグメント間の内部売上高	100,228	8,450	2,980	35,318	146,978	(146,978)	—
計	646,725	2,095,733	184,016	66,599	2,993,075	(146,978)	2,846,097
営業費用	629,919	1,844,731	162,923	66,509	2,704,084	(150,091)	2,553,993
営業利益	16,806	251,001	21,093	89	288,991	3,113	292,104
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,257,153	1,440,926	192,423	50,523	2,941,026	(301,445)	2,639,580
減価償却費	88,572	242,564	38,706	3,036	372,880	(7,180)	365,700
資本的支出	68,217	198,753	12,308	710	279,989	(810)	279,178

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
BBC&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

## 2 事業区分の名称変更

「BBC&ソリューション」は前連結会計年度では「ネットワーク&ソリューション」と表示しておりましたが、平成15年4月に組織改正を行い、「ブロードバンド・コンシューマ（BBC）事業本部」が新設されたことから名称を変更いたしました。

## 3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	固定通信 (百万円)	a u (百万円)	ツーカー (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	494,728	2,067,842	225,682	85,386	46,398	2,920,039	—	2,920,039
(2) セグメント間の内部売上高	101,312	24,859	5,714	1,486	34,982	168,353	(168,353)	—
計	596,040	2,092,702	231,396	86,872	81,381	3,088,393	(168,353)	2,920,039
営業費用	596,350	1,819,596	212,965	81,396	80,429	2,790,738	(166,875)	2,623,863
営業利益又は営業損失(△)	△309	273,105	18,431	5,476	951	297,654	(1,478)	296,175
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	616,414	1,298,828	225,947	—	82,471	2,223,661	248,660	2,472,322
減価償却費	78,719	201,657	46,644	18,659	4,997	350,679	(771)	349,907
減損損失	17,631	—	184	—	5,445	23,260	188	23,448
資本的支出	90,584	243,719	7,342	8,538	2,992	353,178	(582)	352,595

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
a u	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この適用により、固定通信事業において17,631百万円、ツーカー事業において184百万円、その他事業において5,445百万円、消去又は全社において188百万円の減損損失を計上しております。また、減価償却費は変更前と比較して固定通信事業において2,452百万円、ツーカー事業において18百万円、その他事業において176百万円減少し、この結果各セグメントの営業利益がそれぞれ同額増加しております。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は459,192百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツーカー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。

6 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「BBC&ソリューション」、「携帯電話」、「PHS」及び「その他」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「携帯電話」を「a u」と「ツーカー」に区分するとともに、「BBC&ソリューション」を「固定通信」に名称を変更し、「固定通信」、「a u」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の5事業区分に変更いたしました。また、海外子会社が提供する固定通信サービスを従来の「BBC&ソリューション」から「その他」に変更するとともに、海外子会社が提供する携帯電話サービスを従来の「携帯電話」から「その他」に変更いたしました。

この変更は、当期末に一連の事業再編が完了し、グループ事業の位置づけがより明確化したことに伴い、内部管理上採用する事業区分に変更する方が当社グループの事業内容をよりの確に開示できると判断したことによるものであります。具体的には、PHS事業については、当社グループの事業の選択と集中の観点を含めPHS事業の最良のあり方を検討した結果、昨年10月にPHS事業全部を譲渡したこと、携帯電話については、本年3月のツーカー3社の完全子会社化により、今後のツーカー事業の一体経営と、より機動的な事業展開の基盤が確立したこと、BBC&ソリューションについては、昨年11月に固定系通信の新会社株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズの発足に伴い、当社のネットワークソリューション業務を一部移管し、当社とともに法人向け固定系通信事業を推進していく体制が確立したことによるものであります。

また、一連の事業再編を契機に提出会社の余資運用資金、長期投資資金等を、グループ内の効率的な資金調達及び運用を本格的に開始したこと等により、各セグメントに係る資産をより明確化するため、当連結会計年度より全社資産として計上することにいたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分及び資産配分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	固定通信 (百万円)	a u (百万円)	ツーカー (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	529,119	1,817,333	267,929	181,035	50,680	2,846,097	—	2,846,097
(2) セグメント間の内部売上高	93,984	14,453	6,400	2,980	29,690	147,509	(147,509)	—
計	623,103	1,831,786	274,329	184,016	80,371	2,993,606	(147,509)	2,846,097
営業費用	606,682	1,592,317	258,025	162,923	79,826	2,699,774	(145,781)	2,553,993
営業利益	16,421	239,468	16,304	21,093	544	293,831	(1,727)	292,104
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	614,958	1,203,216	277,493	192,423	89,027	2,377,120	262,460	2,639,580
減価償却費	83,913	184,857	53,825	38,706	6,431	367,734	(2,034)	365,700
資本的支出	65,574	185,734	12,829	12,308	2,952	279,398	(219)	279,178

事業区分の変更を当下半期に実施したのは、PHS事業譲渡、ツーカー3社の完全子会社化、固定系通信の新会社株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズの発足等これら事業再編が当下半期に完了したことによるものであります。なお、当中間連結会計期間において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	固定通信 (百万円)	a u (百万円)	ツーカー (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	244,420	1,001,269	116,147	85,386	24,099	1,471,323	—	1,471,323
(2) セグメント間の内部売上高	52,425	11,059	3,052	1,486	14,351	82,374	(82,374)	—
計	296,845	1,012,328	119,199	86,872	38,450	1,553,697	(82,374)	1,471,323
営業費用	294,416	868,709	107,933	81,396	38,650	1,391,107	(82,210)	1,308,896
営業利益又は営業損失(△)	2,429	143,619	11,265	5,476	△199	162,590	(163)	162,427

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	239,514円78銭	278,170円26銭
1株当たり当期純利益金額	27,747円54銭	47,612円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27,707円64銭	47,571円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	117,025	200,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	78	89
(うち利益処分による役員賞与金)	(78)	(89)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	116,947	200,502
期中平均株式数(株)	4,214,681	4,211,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	6,068.35	3,595.25
(うち新株予約権)	(6,068.35)	(3,595.25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,800個)この詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,705個)この詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社（以下「DDIポケット」という）のPHS事業全部をカーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 事業譲渡の目的</p> <p>DDIポケットは、モバイルデータ通信において、いち早く定額制を導入するなど、将来性のあるマーケットにおいて独自のポジションを築き上げてきており、業績面でも平成13年度から3期連続で最終黒字を達成するとともに、安定したフリーキャッシュフローを生み出すなど、これまで、当社グループの連結業績に大きく貢献してきました。</p> <p>今後も、DDIポケットのPHS事業は、新たなリソースを投入すれば、引き続き成長が期待できる事業分野と評価しておりますが、当社グループのリソースには限界がある事を考慮に入れると、外部から新たな資本を投入し、更なる事業拡大を目指すことが、お客様にとってもDDIポケットにとっても最もメリットのある選択肢と考えました。</p> <p>また、当社にとっても、事業の選択と集中の観点から、好調なau事業に経営資源を集中し、携帯電話市場における競争力を一層強化することが更なる企業価値の向上を図る上で、最良の選択と判断しました。</p> <p>今回の合意締結は、DDIポケットによるPHS事業における中長期的な競争優位性及び拡大余地を高く評価したカーライル・グループが、基地局、端末メーカーとして日本のPHS技術の発展に大きく寄与してきた京セラ株式会社とコンソーシアムを組み、当社に対して打診してきた資本参加の提案を受け入れたものです。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムに事業譲渡いたします。新会社の株主構成は、カーライル・グループ（60%）、京セラ株式会社（30%）、当社（10%）となります。</p> <p>&lt;カーライル・グループの概要&gt;</p> <p>(1) 代表者           ルイス・ガースナー（日本における代表者 安達 保）</p> <p>(2) 住所            米国ワシントンD. C.                       (1001 Pennsylvania Ave.,                       N. W. Suite 220 South,                       Washington, D. C.)</p>	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>(3) 事業内容 投資業務（プライベート・エ クイティ・ファンド）</p> <p>&lt;京セラ株式会社の概要&gt;</p> <p>(1) 代表者 西口 泰夫</p> <p>(2) 住所 京都府京都市伏見区 竹田鳥羽殿町6</p> <p>(3) 事業内容 ファインセラミック関連 事業、電子デバイス関連 事業、機器関連事業等</p> <p>(4) 当社との関係 当社の株主（所有株式数 の割合 13.50%）</p> <p>3. 事業譲渡する子会社の概要</p> <p>(1) 名称 ディーディーアイポケット 株式会社</p> <p>(2) 代表者 山下 孟男</p> <p>(3) 住所 東京都港区虎ノ門三丁目 4番7号</p> <p>(4) 設立年月日 平成6年7月1日</p> <p>(5) 事業内容 電気通信事業（PHS事業）</p> <p>(6) 資本金 752億51百万円</p> <p>(7) 発行済み株式数 250,420株</p> <p>(8) 決算期 3月</p> <p>(9) 従業員数 818名（平成16年3月末 現在）</p> <p>(10) 最近3年間の業績</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年3月期</th> <th>平成15年3月期</th> <th>平成16年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: center;">211,008</td> <td style="text-align: center;">197,578</td> <td style="text-align: center;">184,016</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: center;">6,659</td> <td style="text-align: center;">20,267</td> <td style="text-align: center;">21,093</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">3,035</td> <td style="text-align: center;">17,741</td> <td style="text-align: center;">19,010</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: center;">14,658</td> <td style="text-align: center;">17,030</td> <td style="text-align: center;">19,064</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: center;">261,458</td> <td style="text-align: center;">226,016</td> <td style="text-align: center;">192,423</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">17,023</td> <td style="text-align: center;">36,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 事業譲渡方法等</p> <p>DDIポケットは、全事業を、カーライル・グルー プ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシア ムが出資する受皿会社に譲渡する一方、当コンソー シウムから現金2,200億円を受け取ります。（譲渡金 額は、運転資本等に関する調整を行うことにより変 動する可能性があります。）</p> <p>DDIポケットは、クロージング（事業譲渡）時点 で有する有利子負債全額の返済を行い、最終的に残 った現金をDDIポケットの既存株主に対して分配し ます。</p> <p>本取引を実現するため、各当事者は、以下の一連 の取引を実行いたします。</p>		平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	営業収益	211,008	197,578	184,016	営業利益	6,659	20,267	21,093	経常利益	3,035	17,741	19,010	当期純利益	14,658	17,030	19,064	総資産	261,458	226,016	192,423	株主資本	70	17,023	36,216	
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期																										
営業収益	211,008	197,578	184,016																										
営業利益	6,659	20,267	21,093																										
経常利益	3,035	17,741	19,010																										
当期純利益	14,658	17,030	19,064																										
総資産	261,458	226,016	192,423																										
株主資本	70	17,023	36,216																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>① 分社型吸収分割により、DDIポケットのPHS事業を受皿会社に譲渡し、DDIポケットは受け皿会社株式を取得</p> <p>② 第2受皿会社から当コンソーシアムに対する普通株式を発行（第2受皿会社への出資）</p> <p>③ DDIポケットから第2受皿会社を受皿会社株式を譲渡し、DDIポケットは対価を取得</p> <p>④ 受皿会社と第2受皿会社の合併</p> <p>⑤ DDIポケットの清算</p> <p>5. 事業譲渡に係る日程</p> <p>(1) 契約締結日           平成16年6月21日</p> <p>(2) 会社分割実施日       平成16年10月1日</p> <p>(3) 受皿会社株式譲渡日   平成16年10月中旬を予定</p> <p>(4) DDIポケット清算日   平成16年度内目途</p>	

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
KDDI(株)	第1回無担保 国内普通社債	平成10年 6月22日	40,000	40,000 (40,000)	年2.350	無担保	平成17年 6月22日
KDDI(株)	第3回無担保 国内普通社債	平成10年 10月15日	15,000 (15,000)	—	年2.150	無担保	平成16年 10月15日
KDDI(株)	第3回一般 担保付社債	平成8年 9月27日	30,000	30,000	年3.050	一般担保	平成18年 9月27日
KDDI(株)	第4回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年2.700	一般担保	平成21年 4月28日
KDDI(株)	第5回無担保 国内普通社債	平成11年 6月8日	30,000	30,000	年1.960	無担保	平成18年 6月8日
KDDI(株)	第5回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年3.200	一般担保	平成29年 4月28日
KDDI(株)	第6回無担保 国内普通社債	平成11年 9月27日	30,000	30,000	年2.570	無担保	平成19年 9月27日
KDDI(株)	第7回一般 担保付社債	平成10年 2月26日	40,000	40,000	年2.650	一般担保	平成20年 2月26日
KDDI(株)	第8回無担保社債	平成10年 9月9日	30,000	30,000	年2.300	無担保	平成20年 9月9日
KDDI(株)	第9回無担保社債	平成10年 10月28日	20,000	20,000 (20,000)	年1.550	無担保	平成17年 10月28日
KDDI(株)	第10回無担保社債	平成10年 10月28日	10,000	10,000	年1.825	無担保	平成20年 10月28日
KDDI(株)	第11回無担保社債	平成10年 10月28日	20,000	20,000	年2.000	無担保	平成22年 10月28日
KDDI(株)	第12回無担保社債 (注2)	平成14年 12月2日	20,000	20,000	年0.435	無担保	平成19年 12月3日
KDDI(株)	第13回無担保社債 (注3)	平成15年 8月29日	18,000	18,000	年1.245	無担保	平成22年 8月31日
沖縄セルラー電 話(株)	第1回無担保社債 (注3)	平成15年 2月25日	1,125 (375)	750 (375)	年0.750	無担保	平成19年 2月23日
小計	—	—	344,125 (15,375)	328,750 (60,375)	—	—	—
内部取引の消去	—	—	△200	△200	—	—	—
合計	—	—	343,925 (15,375)	328,550 (60,375)	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 銀行保証付及び適格機関投資家限定の社債であります。

3 適格機関投資家限定の社債であります。

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,375	60,375	90,000	40,000	19,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,276	3,095	5.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	256,074	161,410	2.02	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	567,364	368,966	1.72	平成18年4月3日 ～ 平成32年3月20日
その他の有利子負債				
割賦購入（1年内返済）	5,554	2,600	2.76	—
割賦購入（1年超）	2,569	4	4.50	平成18年4月20日
合計	835,839	536,076	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	154,872	157,503	36,517	8,777
その他の有利子負債	4	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産						
(1) 有形固定資産	※1、3					
1 機械設備		1,526,429		1,668,030		
減価償却累計額		955,567	570,862	1,066,746	601,284	
2 空中線設備		237,366		260,839		
減価償却累計額		83,199	154,166	94,949	165,889	
3 端末設備		1,745		1,495		
減価償却累計額		1,631	114	1,408	86	
4 市外線路設備		89,088		89,908		
減価償却累計額		60,885	28,202	65,843	24,064	
5 土木設備		76,629		78,245		
減価償却累計額		22,538	54,090	25,064	53,180	
6 海底線設備		112,546		95,775		
減価償却累計額		39,122	73,423	45,739	50,035	
7 建物		273,122		278,057		
減価償却累計額		120,094	153,028	127,245	150,812	
8 構築物		47,770		49,311		
減価償却累計額		22,721	25,049	24,514	24,796	
9 機械及び装置		17,158		16,133		
減価償却累計額		13,781	3,377	13,527	2,605	
10 車両		340		280		
減価償却累計額		288	52	248	31	
11 工具、器具及び備品		49,981		49,812		
減価償却累計額		32,979	17,002	33,138	16,673	
12 土地			45,933		45,888	
13 建設仮勘定			40,065		68,360	
有形固定資産合計			1,165,368	49.8	1,203,710	52.4
(2) 無形固定資産						
1 海底線使用权			5,095		4,495	
2 施設利用権			8,306		7,684	
3 ソフトウェア			115,232		116,881	
4 営業権			822		12	
5 借地権			1,423		1,423	
6 その他の無形固定資産			2,637		2,061	
無形固定資産合計			133,518	5.7	132,559	5.8
電気通信事業固定資産合計			1,298,886	55.5	1,336,270	58.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産	※1、3	6,424		8,086	
減価償却累計額		3,207	3,216	4,058	4,027
有形固定資産合計			3,216		4,027
(2) 無形固定資産			1,757		2,296
無形固定資産合計			1,757		2,296
附帯事業固定資産合計			4,974		6,324
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3		36,001		31,523
2 出資金			9,773		9,650
3 関係会社投資	※4		158,729		109,980
4 長期貸付金			812		690
5 関係会社長期貸付金	※2		64,588		6,435
6 長期前払費用			46,857		45,922
7 繰延税金資産			5,910		18,594
8 敷金・保証金			27,932		27,764
9 その他の投資及び その他の資産	※5		15,034		21,825
貸倒引当金			△9,031		△10,693
投資その他の資産合計			356,609	15.2	261,693
固定資産合計			1,660,470	70.9	1,604,288
II 流動資産					
1 現金及び預金			131,356		137,222
2 受取手形			2		1
3 売掛金	※2		300,870		313,959
4 未収入金	※2		29,761		32,768
5 有価証券			47,494		61,988
6 貯蔵品			44,894		41,438
7 前渡金			1		2,743
8 前払費用			6,154		6,262
9 繰延税金資産			43,066		39,655
10 関係会社短期貸付金	※2、10		126,945		98,119
11 その他の流動資産			2,289		4,256
貸倒引当金			△52,514		△46,033
流動資産合計			680,322	29.1	692,381
資産合計			2,340,793	100.0	2,296,669

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1 社債	※3	328,000		268,000	
2 長期借入金	※3	412,304		316,845	
3 退職給付引当金		24,738		17,565	
4 ポイントサービス引当金		13,658		16,955	
5 完成工事補償引当金		—		3,375	
6 その他の固定負債	※2	9,640		9,306	
固定負債合計		788,341	33.7	632,049	27.5
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※3	172,134		151,256	
2 買掛金	※2	53,803		41,343	
3 短期借入金	※2	9,265		11,850	
4 未払金	※2	153,990		206,856	
5 未払費用		5,936		5,514	
6 未払法人税等		60,979		59,023	
7 前受金	※2	6,522		4,349	
8 預り金		7,626		12,280	
9 賞与引当金		10,726		10,895	
流動負債合計		480,986	20.5	503,370	21.9
負債合計		1,269,328	54.2	1,135,419	49.4
(資本の部)					
I 資本金	※6	141,851	6.1	141,851	6.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金		304,189		304,189	
資本剰余金合計		304,189	13.0	304,189	13.3
III 利益剰余金					
1 利益準備金		11,752		11,752	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		2,114		1,951	
(2) 別途積立金		514,733		580,083	
3 当期末処分利益		95,761		143,120	
利益剰余金合計		624,361	26.7	736,908	32.1
IV その他有価証券評価差額金	※9	11,723	0.5	9,806	0.4
V 自己株式	※7	△10,661	△0.5	△31,505	△1.4
資本合計		1,071,464	45.8	1,161,250	50.6
負債・資本合計		2,340,793	100.0	2,296,669	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部 (営業損益の部)					
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	※1			1,999,176	78.5
1 音声伝送収入	※1	1,131,623		—	
2 データ伝送収入	※1	628,843		—	
3 専用収入	※1	77,357		—	
4 電報収入		31		—	
5 その他の収入		1,588	1,839,443	78.6	
(2) 営業費用	※7				
1 営業費		753,147		863,423	
2 運用費		1,373		1,304	
3 施設保全費		127,921		130,254	
4 共通費		1,765		1,653	
5 管理費		50,998		56,917	
6 試験研究費		7,343		8,469	
7 減価償却費		264,038		274,953	
8 固定資産除却費		25,833		16,336	
9 通信設備使用料		354,057		362,544	
10 租税公課		22,164	1,608,643	24,722	1,740,580
電気通信事業営業利益			230,800		258,596
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	※1		500,778		547,902
(2) 営業費用	※7		486,345		546,862
附帯事業営業利益			14,432		1,039
営業利益			245,232		259,636

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
(営業外損益の部)					
Ⅲ 営業外収益					
1 受取利息	※2	2,565		2,206	
2 有価証券利息		3		351	
3 受取配当金		738		1,325	
4 匿名組合分配金収入		5,690		6,417	
5 雑収入		5,308	14,306	6,639	16,940
IV 営業外費用					
1 支払利息		12,551		9,139	
2 社債利息		8,017		7,522	
3 関係会社貸付金貸倒引 当金繰入額		3,003		—	
4 雑支出		4,640	28,212	2,793	19,455
経常利益			231,326		257,121
特別損益の部					
I 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	2,864		807	
2 投資有価証券売却益		5,586		3,025	
3 厚生年金基金代行部分 返上益		3,634	12,085	—	3,832
II 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	644		483	
2 固定資産除却損	※5	78,030		—	
3 減損損失	※6	—		18,551	
4 投資有価証券売却損		10,713		—	
5 投資有価証券評価損		4,170		241	
6 関係会社投資評価損		—		2,433	
7 PHS事業整理損		—		17,689	
8 関係会社整理損		—	93,559	5,318	44,717
税引前当期純利益			149,852		216,236
法人税、住民税及び事 業税		65,230		86,821	
法人税等調整額		△5,995	59,235	△7,948	78,873
当期純利益			90,617		137,363
前期繰越利益			10,207		20,386
自己株式処分差損			7		283
中間配当額			5,056		14,346
当期末処分利益			95,761		143,120

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	(注)2	70,621	29,072	99,694	69,316	31,121	100,438
経費		799,269	21,910	821,180	915,174	25,796	940,970
材料・部品費		26	—	26	69	—	69
消耗品費		5,400	631	6,032	17,334	843	18,177
借料・損料		60,353	6,582	66,936	59,148	7,211	66,359
保険料		541	230	771	538	227	765
光熱水道料		16,384	401	16,786	16,963	426	17,389
修繕費		4,608	429	5,037	5,287	193	5,481
旅費交通費		1,618	654	2,273	1,658	745	2,404
通信運搬費		19,168	955	20,123	19,733	683	20,416
広告宣伝費		54,199	810	55,009	48,615	1,326	49,942
交際費		495	101	596	534	58	593
厚生費		2,739	2,086	4,825	2,832	1,938	4,771
作業委託費		98,682	8,486	107,169	117,300	11,533	128,833
雑費	(注)3	535,050	541	535,591	625,157	607	625,765
業務委託費		1,225	—	1,225	1,542	—	1,542
海底線支払費		2,394	—	2,394	1,977	—	1,977
衛星支払費		3,652	—	3,652	3,556	—	3,556
回線使用料		1,294	—	1,294	939	—	939
貸倒損失	(注)4	13,091	15	13,107	12,598	—	12,598
小計		891,550	50,998	942,549	1,005,105	56,917	1,062,023
減価償却費				264,038			274,953
固定資産除却費				25,833			16,336
通信設備使用料	(注)5			354,057			362,544
租税公課				22,164			24,722
合計				1,608,643			1,740,580

(注) 1 事業費には営業費、運用費、施設保全費、共通費及び試験研究費が含まれております。

2 人件費には、賞与引当金繰入額第20期9,953百万円、第21期10,377百万円及び退職給付費用第20期19,230百万円、第21期16,355百万円が含まれております。

3 雑費には、販売手数料が含まれております。

4 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額第20期13,107百万円、第21期12,598百万円が含まれております。

5 通信設備使用料は、NTTの事業者間接続料金第20期134,723百万円、第21期123,168百万円を含めて記載しております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月24日) 定時株主総会承認		当事業年度 (平成17年6月24日) 定時株主総会承認	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			95,761		143,120
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		579	579	507	507
合計			96,340		143,627
III 利益処分額					
1 配当金		10,113 (1株につき 2,400円)		14,621 (1株につき 3,500円)	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		73 (12)		73 (11)	
3 特別償却準備金		416		—	
4 別途積立金		65,350		—	
5 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		—		607	
(2) 別途積立金		—	75,953	98,950	114,252
IV 次期繰越利益			20,386		29,375

(注) 1 平成15年12月5日に5,056百万円(1株につき1,200円)の中間配当を実施いたしました。

2 平成16年11月30日に14,346百万円(1株につき3,400円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>機械設備 ネットワーク事業……定率法 移動体事業……定額法 機械設備を除く 有形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年 (追加情報)</p> <p>当事業年度より当社における海底線設備の耐用年数を20年から12年に変更いたしました。</p> <p>光海底ケーブルの大容量・多重化技術は、近年飛躍的に進展しており、ケーブルの容量単価及び単位容量当たりの稼働費は、初期の光海底ケーブルに比べ著しく下落しております。</p> <p>このような背景から、初期の光海底ケーブルは運用開始後11～14年で運用停止される事例が当事業年度下半期より顕著となっているため変更したものです。</p> <p>この変更に伴い、電気通信事業営業費用は4,465百万円増加し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>また、上記の状況が当事業年度下半期に判明し、当事業年度下半期から変更しておりますので、当中間会計期間は従来の耐用年数によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間は、変更後の耐用年数によった場合に比べて、電気通信事業営業費用が2,252百万円減少し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用……定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>機械設備 固定通信事業……定率法 移動体通信事業……定額法 機械設備を除く 有形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p> <p>無形固定資産……定額法 同左</p> <p>長期前払費用……定額法</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
4 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(平成15年4月1日付)を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益3,634百万円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、5,758百万円であります。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>_____</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した海底ケーブル建設事業に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社が平成17年3月末に解散し、同社から海底ケーブル建設事業に係る瑕疵担保責任を継承したことに伴い、当事業年度末から計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      貸付金及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更により減損損失18,551百万円を計上し、減価償却費は当該変更前と比較して2,452百万円減少しております。この結果、「営業利益」及び「経常利益」が2,452百万円増加し、「税引前当期純利益」が16,099百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
(損益計算書) —————	<p>(損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当事業年度より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>音声伝送収入</td> <td style="text-align: right;">1,125,284</td> </tr> <tr> <td>データ伝送収入</td> <td style="text-align: right;">800,899</td> </tr> <tr> <td>専用収入</td> <td style="text-align: right;">72,323</td> </tr> <tr> <td>電報収入</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,999,176</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	音声伝送収入	1,125,284	データ伝送収入	800,899	専用収入	72,323	電報収入	25	その他の収入	644	合計	1,999,176
区分	金額(百万円)														
音声伝送収入	1,125,284														
データ伝送収入	800,899														
専用収入	72,323														
電報収入	25														
その他の収入	644														
合計	1,999,176														
(利益処分計算書) —————	<p>(利益処分計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において独立掲記しておりました「特別償却準備金」及び「別途積立金」については、当事業年度より「任意積立金」の内訳として表示しております。</p>														



項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																
※5 投資その他の資産「その他の投資及びその他の資産」のうち長期繰延ヘッジ損失の相殺前残高	長期繰延ヘッジ損失 198百万円	—																																																
※6 授権株式数及び発行済株式総数																																																		
授権株式数	普通株式 7,000,000株	普通株式 7,000,000株																																																
発行済株式総数	普通株式 4,240,880.38株	普通株式 4,240,880.38株																																																
※7 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式26,892.01株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式63,216.17株であります。																																																
8 偶発債務	(1) 借入等に対する保証債務等	(1) 借入等に対する保証債務等																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ツーカーセ ラー東京</td> <td>—</td> <td>55,298</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーセ ラー東海</td> <td>—</td> <td>26,407</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーホ ン関西</td> <td>50,084</td> <td>23,534</td> </tr> <tr> <td>ディーディー アイポケット(株)</td> <td>63,468</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ケイディディ アイ海底ケー ブルシステム(株)</td> <td>129,203</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,408</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>579</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247,744</td> <td>105,239</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	(株)ツーカーセ ラー東京	—	55,298	(株)ツーカーセ ラー東海	—	26,407	(株)ツーカーホ ン関西	50,084	23,534	ディーディー アイポケット(株)	63,468	—	ケイディディ アイ海底ケー ブルシステム(株)	129,203	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,408	—	その他	579	—	計	247,744	105,239	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ツーカーセ ラー東京</td> <td>—</td> <td>30,656</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーセ ラー東海</td> <td>—</td> <td>19,471</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーホ ン関西</td> <td>36,373</td> <td>16,242</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,750</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>327</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,451</td> <td>66,369</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	(株)ツーカーセ ラー東京	—	30,656	(株)ツーカーセ ラー東海	—	19,471	(株)ツーカーホ ン関西	36,373	16,242	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,750	—	その他	327	—	計	41,451	66,369
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																
(株)ツーカーセ ラー東京	—	55,298																																																
(株)ツーカーセ ラー東海	—	26,407																																																
(株)ツーカーホ ン関西	50,084	23,534																																																
ディーディー アイポケット(株)	63,468	—																																																
ケイディディ アイ海底ケー ブルシステム(株)	129,203	—																																																
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,408	—																																																
その他	579	—																																																
計	247,744	105,239																																																
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																
(株)ツーカーセ ラー東京	—	30,656																																																
(株)ツーカーセ ラー東海	—	19,471																																																
(株)ツーカーホ ン関西	36,373	16,242																																																
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,750	—																																																
その他	327	—																																																
計	41,451	66,369																																																
	(内、外貨建保証債務 US\$1,199百万円)	(内、外貨建保証債務 EUR 34百万円)																																																
	(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	—																																																
	30,000百万円																																																	
	—																																																	
	(3) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務																																																	
		125,863百万円																																																
		(内、外貨建保証債務 US\$ 1,143百万)																																																
※9 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、11,723百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、9,806百万円であります。																																																

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※10 貸出極度額の総額及び貸出実行残高	—————	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 141,650百万円  貸出実行残高 89,802百万円  未実行残高 51,847百万円</p> <p>なお、上記業務は、子会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社に対する売上高	100,059百万円	106,339百万円
※2 関係会社に対する受取利息	2,480百万円	2,143百万円
※3 固定資産売却益	2,864百万円 土地及び建物等の売却益で、その主な内容は目黒ビル売却益2,385百万円、その他不動産売却益478百万円であります。	807百万円 土地及び建物等の売却益で、その主な内容は通信施設の売却益757百万円、その他設備等売却益50百万円であります。
※4 固定資産売却損	644百万円 土地及び建物等の売却損で、その主な内容は社宅・寮の売却損422百万円、その他不動産売却損222百万円であります。	483百万円 土地及び建物等の売却損で、その主な内容は社宅・保養所の売却損355百万円、その他設備等売却損128百万円であります。
※5 固定資産除却損	78,030百万円 マイクロ波伝送路設備除却によるもので内訳は次のとおりであります。 機械設備 18,910百万円 空中線設備 17,433百万円 建物 24,087百万円 その他 17,599百万円 計 78,030百万円	—————

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※6 減損損失		<p style="text-align: right;">18,551百万円</p> <p>当事業年度において、当社は主として以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>場所 海底ケーブル及び陸揚中継所他</p> <p>用途 電気通信事業用</p> <p>種類 海底線設備、機械設備等</p> <p>減損損失 17,618百万円</p> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、グルーピングの単位では減損の認識はありませんでしたが、当事業年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,551百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備2,005百万円、海底線設備14,449百万円、建物945百万円、その他1,150百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は、鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当事業年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。</p>
※7 営業費用に含まれる研究開発費	11,540百万円	10,568百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>63,302</td> <td>42,223</td> <td>21,078</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>167</td> <td>96</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26,536</td> <td>16,645</td> <td>9,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>136</td> <td>117</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,142</td> <td>59,083</td> <td>31,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,099百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,960百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,059百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,811百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,811百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,631百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,620百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	63,302	42,223	21,078	車両	167	96	70	工具、器具及び備品	26,536	16,645	9,891	その他	136	117	18	合計	90,142	59,083	31,059	1年内	16,099百万円	1年超	14,960百万円	合計	31,059百万円	支払リース料	20,811百万円	減価償却費相当額	20,811百万円	1年内	16,988百万円	1年超	67,631百万円	合計	84,620百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>63,196</td> <td>52,789</td> <td>10,406</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>212</td> <td>127</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,901</td> <td>11,901</td> <td>7,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,313</td> <td>64,821</td> <td>18,491</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,491百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,536百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,536百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,642百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,631百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	63,196	52,789	10,406	車両	212	127	85	工具、器具及び備品	19,901	11,901	7,999	その他	3	3	0	合計	83,313	64,821	18,491	1年内	12,277百万円	1年超	6,214百万円	合計	18,491百万円	支払リース料	16,536百万円	減価償却費相当額	16,536百万円	1年内	16,988百万円	1年超	50,642百万円	合計	67,631百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械設備	63,302	42,223	21,078																																																																														
車両	167	96	70																																																																														
工具、器具及び備品	26,536	16,645	9,891																																																																														
その他	136	117	18																																																																														
合計	90,142	59,083	31,059																																																																														
1年内	16,099百万円																																																																																
1年超	14,960百万円																																																																																
合計	31,059百万円																																																																																
支払リース料	20,811百万円																																																																																
減価償却費相当額	20,811百万円																																																																																
1年内	16,988百万円																																																																																
1年超	67,631百万円																																																																																
合計	84,620百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械設備	63,196	52,789	10,406																																																																														
車両	212	127	85																																																																														
工具、器具及び備品	19,901	11,901	7,999																																																																														
その他	3	3	0																																																																														
合計	83,313	64,821	18,491																																																																														
1年内	12,277百万円																																																																																
1年超	6,214百万円																																																																																
合計	18,491百万円																																																																																
支払リース料	16,536百万円																																																																																
減価償却費相当額	16,536百万円																																																																																
1年内	16,988百万円																																																																																
1年超	50,642百万円																																																																																
合計	67,631百万円																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	27,150	26,798	352	30,777	30,425

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	退職給付引当(一時金)超過額	19,720百万円		退職給付引当超過額	3,857百万円
	退職給付引当(年金)超過額	2,643		賞与引当金繰入超過額	4,973
	賞与引当金繰入超過額	4,822		貸倒引当金繰入超過額	20,189
	貸倒引当金繰入超過額	20,005		ポイントサービス引当額	6,883
	ポイントサービス引当額	5,550		未払費用否認額	2,344
	未払費用否認額	4,683		減価償却費超過額	7,725
	減価償却費超過額	6,616		固定資産除却損否認額	1,660
	固定資産除却損否認額	5,330		棚卸資産評価損否認額	1,548
	棚卸資産評価損否認額	795		未払事業税	4,571
	未払事業税	5,846		減損損失否認額	6,535
	その他	2,849		その他	6,082
	繰延税金資産小計	78,865		繰延税金資産小計	66,371
	評価性引当額	—		評価性引当額	—
	繰延税金資産合計	78,865		繰延税金資産合計	66,371
	(繰延税金負債)			(繰延税金負債)	
	特別償却準備金	△1,352百万円		特別償却準備金	△1,419百万円
	退職給付信託設定益	△20,367		その他有価証券評価差額金	△6,702
	その他有価証券評価差額金	△8,026		繰延税金負債合計	△8,121
	その他	△141		繰延税金資産の純額	58,250
	繰延税金負債合計	△29,888			
	繰延税金資産の純額	48,976			
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.9%		法定実効税率	40.6%
	(調整)			(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
	住民税均等割	0.1		住民税均等割	0.1
	税率変更による影響	0.9		IT投資促進税制	△3.8
	IT投資促進税制	△3.1		研究開発税制	△0.4
	研究開発税制	△0.4		その他	△0.1
	その他	△0.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5			

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	254,246.44円	277,948.96円
1株当たり当期純利益金額	21,483.07円	32,601.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21,452.19円	32,573.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	90,617	137,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	73	73
(うち利益処分による役員賞与金)	(73)	(73)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	90,544	137,290
期中平均株式数(株)	4,214,681	4,211,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	6,068.35	3,595.25
(うち新株予約権)	(6,068.35)	(3,595.25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,800個)この詳細は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,705個)この詳細は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社（以下「DDIポケット」という）のPHS事業全部をカーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 事業譲渡の目的</p> <p>DDIポケットは、モバイルデータ通信において、いち早く定額制を導入するなど、将来性のあるマーケットにおいて独自のポジションを築き上げてきており、業績面でも平成13年度から3期連続で最終黒字を達成するとともに、安定したフリーキャッシュフローを生み出すなど、これまで、当社グループの連結業績に大きく貢献してきました。</p> <p>今後も、DDIポケットのPHS事業は、新たなリソースを投入すれば、引き続き成長が期待できる事業分野と評価しておりますが、当社グループのリソースには限界がある事を考慮に入れると、外部から新たな資本を投入し、更なる事業拡大を目指すことが、お客様にとってもDDIポケットにとっても最もメリットのある選択肢と考えました。</p> <p>また、当社にとっても、事業の選択と集中の観点から、好調なau事業に経営資源を集中し、携帯電話市場における競争力を一層強化することが更なる企業価値の向上を図る上で、最良の選択と判断しました。</p> <p>今回の合意締結は、DDIポケットによるPHS事業における中長期的な競争優位性及び拡大余地を高く評価したカーライル・グループが、基地局、端末メーカーとして日本のPHS技術の発展に大きく寄与してきた京セラ株式会社とコンソーシアムを組み、当社に対して打診してきた資本参加の提案を受け入れたものです。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムに事業譲渡いたします。新会社の株主構成は、カーライル・グループ（60%）、京セラ株式会社（30%）、当社（10%）となります。</p> <p>&lt;カーライル・グループの概要&gt;</p> <p>(1) 代表者      ルイス・ガースナー（日本における代表者 安達 保）</p> <p>(2) 住所      米国ワシントンD. C. (1001 Pennsylvania Ave., N. W. Suite 220 South, Washington, D. C.)</p>	

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>(3) 事業内容 投資業務 (プライベート・エ クイティ・ファンド)</p> <p>&lt;京セラ株式会社の概要&gt;</p> <p>(1) 代表者 西口 泰夫</p> <p>(2) 住所 京都府京都市伏見区 竹田鳥羽殿町6</p> <p>(3) 事業内容 ファインセラミック関連 事業、電子デバイス関連 事業、機器関連事業等</p> <p>(4) 当社との関係 当社の株主 (所有株式数 の割合 13.50%)</p> <p>3. 事業譲渡する子会社の概要</p> <p>(1) 名称 ディーディーアイポケット 株式会社</p> <p>(2) 代表者 山下 孟男</p> <p>(3) 住所 東京都港区虎ノ門三丁目 4番7号</p> <p>(4) 設立年月日 平成6年7月1日</p> <p>(5) 事業内容 電気通信事業 (PHS事業)</p> <p>(6) 資本金 752億51百万円</p> <p>(7) 発行済み株式数 250,420株</p> <p>(8) 決算期 3月</p> <p>(9) 従業員数 818名 (平成16年3月末 現在)</p> <p>(10) 最近3年間の業績</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年3月期</th> <th>平成15年3月期</th> <th>平成16年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: center;">211,008</td> <td style="text-align: center;">197,578</td> <td style="text-align: center;">184,016</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: center;">6,659</td> <td style="text-align: center;">20,267</td> <td style="text-align: center;">21,093</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">3,035</td> <td style="text-align: center;">17,741</td> <td style="text-align: center;">19,010</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: center;">14,658</td> <td style="text-align: center;">17,030</td> <td style="text-align: center;">19,064</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: center;">261,458</td> <td style="text-align: center;">226,016</td> <td style="text-align: center;">192,423</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">17,023</td> <td style="text-align: center;">36,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 事業譲渡方法等</p> <p>DDIポケットは、全事業を、カーライル・グルー プ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシア ムが出資する受皿会社に譲渡する一方、当コンソー シウムから現金2,200億円を受け取ります。(譲渡金 額は、運転資本等に関する調整を行うことにより変 動する可能性があります。)</p> <p>DDIポケットは、クロージング (事業譲渡) 時点で 有する有利子負債全額の返済を行い、最終的に残っ た現金をDDIポケットの既存株主に対して分配しま す。</p> <p>本取引を実現するため、各当事者は、以下の一連 の取引を実行いたします。</p>		平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	営業収益	211,008	197,578	184,016	営業利益	6,659	20,267	21,093	経常利益	3,035	17,741	19,010	当期純利益	14,658	17,030	19,064	総資産	261,458	226,016	192,423	株主資本	70	17,023	36,216	
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期																										
営業収益	211,008	197,578	184,016																										
営業利益	6,659	20,267	21,093																										
経常利益	3,035	17,741	19,010																										
当期純利益	14,658	17,030	19,064																										
総資産	261,458	226,016	192,423																										
株主資本	70	17,023	36,216																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>① 分社型吸収分割により、DDIポケットのPHS事業を受皿会社に譲渡し、DDIポケットは受け皿会社株式を取得</p> <p>② 第2受皿会社から当コンソーシアムに対する普通株式を発行（第2受皿会社への出資）</p> <p>③ DDIポケットから第2受皿会社を受皿会社株式を譲渡し、DDIポケットは対価を取得</p> <p>④ 受皿会社と第2受皿会社の合併</p> <p>⑤ DDIポケットの清算</p> <p>5. 事業譲渡に係る日程</p> <p>(1) 契約締結日           平成16年6月21日</p> <p>(2) 会社分割実施日       平成16年10月1日</p> <p>(3) 受皿会社株式譲渡日   平成16年10月中旬を予定</p> <p>(4) DDIポケット清算日   平成16年度内目途</p>	

④【附属明細表】

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第119条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備(注)1、2、5	1,526,429 (40)	214,763	73,161 (38)	1,668,030 (1)	1,066,746	171,665	601,284
空中線設備(注)3	237,366 (786)	26,308	2,835 (786)	260,839 (-)	94,949	13,509	165,889
端末設備	1,745	-	250	1,495	1,408	11	86
市外線路設備	89,088	1,611	791	89,908	65,843	5,412	24,064
土木設備(注)5	76,629 (0)	1,847	232 (-)	78,245 (0)	25,064	2,590	53,180
海底線設備(注)5	112,546	374	17,145	95,775	45,739	8,354	50,035
建物(注)5	273,122 (12)	10,243	5,309 (12)	278,057 (-)	127,245	9,920	150,812
構築物(注)5	47,770 (166)	1,854	313 (1)	49,311 (164)	24,514	1,959	24,796
機械及び装置	17,158	541	1,566	16,133	13,527	1,062	2,605
車両	340	0	61	280	248	17	31
工具、器具及び備品 (注)5	49,981	4,938	5,107	49,812	33,138	4,128	16,673
土地	45,933 (1,199)	155	200 (8)	45,888 (1,190)	-	-	45,888
建設仮勘定(注)4	40,065	370,868	342,572	68,360	-	-	68,360
小計	2,518,178 (2,204)	633,508	449,548 (847)	2,702,137 (1,356)	1,498,427	218,633	1,203,710
附帯事業有形固定資産	6,424 (15,854)	2,136	474 (68)	8,086 (15,785)	4,058	941	4,027
合計	2,524,602 (18,058)	635,644	450,023 (916)	2,710,223 (17,142)	1,502,485	219,574	1,207,738

- (注) 1 機械設備の主な増加は、CDMA 1X及びCDMA 1X WINサービス拡張に伴う交換設備、無線基地局設備の増設によるものであります。
- 2 機械設備の主な減少は、伝送設備の更改等に伴う除却であります。
- 3 空中線設備の主な増加は、CDMA 1X及びCDMA 1X WINサービス拡張に伴う交換設備、無線基地局設備の増設によるものであります。
- 4 建設仮勘定の主な増加は、CDMA 1X及びCDMA 1X WINサービス拡張に伴う交換設備、無線基地局設備の増設によるものであります。
- 5 当期減少額には、減損損失を含んでおります。主な内訳は機械設備2,005百万円、土木設備31百万円、海底線設備14,449百万円、建物945百万円、構築物103百万円、工具、器具及び備品362百万円であります。
- 6 表中の( )は、圧縮記帳額の累計額であり取得価額より控除しております。

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
海底線使用权(注)2	6,429	231	555	6,105	1,609	342	4,495
施設利用権	14,399	175	160	14,414	6,729	732	7,684
ソフトウェア(注)1	254,614	65,596	6,248	313,962	197,080	49,970	116,881
営業権	4,049	—	—	4,049	4,036	809	12
借地権	1,423	—	0	1,423	—	—	1,423
その他の無形固定資産 (注)2	2,817	49	576	2,290	228	48	2,061
小計	283,734	66,052	7,540	342,245	209,686	51,903	132,559
附帯事業無形固定資産	2,329	1,356	311	3,374	1,077	587	2,296
合計	286,063	67,408	7,852	345,620	210,763	52,491	134,856
投資その他の資産							
投資有価証券	36,001	6,851	11,329	31,523	—	—	31,523
出資金	9,773	0	123	9,650	—	—	9,650
関係会社投資(注)3,4	158,729	35,494	84,243	109,980	—	—	109,980
長期貸付金	812	0	122	690	—	—	690
関係会社長期貸付金 (注)5	64,588	177	58,331	6,435	—	—	6,435
長期前払費用(注)2	71,062	16,007	8,217	78,853	32,930	8,605	45,922
繰延税金資産	5,910	18,300	5,615	18,594	—	—	18,594
敷金・保証金	27,932	1,924	2,092	27,764	—	—	27,764
その他の投資及びその 他の資産	15,034	15,409	8,619	21,825	—	—	21,825
貸倒引当金	△9,031	△9,268	△7,607	△10,693	—	—	△10,693
計	380,814	84,897	171,087	294,624	32,930	8,605	261,693

(注) 1 ソフトウェアの主な増加は、基幹系システム機能拡張に伴うソフトウェアの開発によるものであります。

2 当期減少額には、減損損失を含んでおります。主な内訳は、海底線使用权73百万円、その他の無形固定資産571百万円、長期前払費用7百万円であります。

3 関係会社投資の主な増加は、株式会社ツアーホン関西の株式取得24,522百万円によるものであります。

4 関係会社投資の主な減少は、ディーディーアイポケット株式会社の会社清算78,141百万円によるものであります。

5 関係会社長期貸付金の主な減少は、ディーディーアイポケット株式会社の長期貸付金返済42,392百万円によるものであります。

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	56,928	10,247
株式会社ウィルコム	118,689	5,934
株式会社Jストリーム	15,228	3,243
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	18,830	941
株式会社フォーバルテレコム	1,800	720
日本空港ビルデング株式会社	609,000	654
株式会社インボイス	46,200	630
Gemplus International S.A.	2,103,639	531
株式会社日興コーディアルグループ	917,000	491
株式会社タイトー	2,800	383
その他 (102銘柄)	29,953,964	4,932
計	33,844,078	28,710

## 【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
Inmarsat Holdings Ltd 劣後債	2,402	2,508
第16回大和証券グループ本社転換社債	300	304
計	2,702	2,812
(有価証券)		
芙蓉総合リース株式会社コマーシャルペーパー	20,000	19,994
東銀リース株式会社コマーシャルペーパー	17,000	16,999
ガネット・シックス・ファンディング・コーポレーションコマーシャルペーパー	10,000	9,997
オベレックリミテッドコマーシャルペーパー	8,000	7,998
アクセントファンディングリミテッドコマーシャルペーパー	4,000	3,999
アルマダ・ファンディング・コーポレーションコマーシャルペーパー	2,500	2,499
ドーニング・グローバル・アセット・ファンディング・ワン・リミテッドコマーシャルペーパー	500	499
計	62,000	61,988

(注) 1 株式数は、1株未満の株式数を切捨てて表示しております。

2 本表の株式および債券は、すべてその他有価証券であります。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円) (注)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	61,546	22,799	13,209	14,409	56,727
退職給付引当金(注)2、3	24,738	16,355	16,883	6,644	17,565
ポイントサービス引当金	13,658	11,751	8,453	—	16,955
賞与引当金	10,726	10,895	10,726	—	10,895
完成工事補償引当金	—	3,375	—	—	3,375

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による減少であります。

2 退職給付引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、厚生年金基金と企業年金基金の統合による減少であります。

3 期末における退職給付引当金の対象人員数は9,819名(出向社員を含む)であります。

【資本金等明細表】

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金(百万円)		141,851	—	—	141,851
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,240,880.38)	—	—	(4,240,880.38)
	普通株式 (百万円)	141,851	—	—	141,851
	計 (株)	(4,240,880.38)	—	—	(4,240,880.38)
	計 (百万円)	141,851	—	—	141,851
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	147,922	—	—	147,922
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	115,873	—	—	115,873
	(資本準備金) 株式交換差益 (百万円)	40,393	—	—	40,393
	計 (百万円)	304,189	—	—	304,189
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	11,752	—	—	11,752
	(任意積立金) 特別償却準備金(注)1 (百万円)	2,114	416	579	1,951
	(任意積立金) 別途積立金(注)2 (百万円)	514,733	65,350	—	580,083
	計 (百万円)	528,600	65,766	579	593,787

(注) 1 前期決算の利益処分による積立額416百万円の増加、取崩額579百万円の減少であります。

2 前期決算の利益処分による積立額65,350百万円の増加であります。

3 当期末における自己株式は63,216.17株であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 関係会社投資

相手先	金額（百万円）
株式会社ツーカーホン関西	27,772
株式会社ツーカーセルラー東京	21,329
株式会社ツーカーセルラー東海	9,609
KDDI AMERICA, INC.	9,413
KDDI EUROPE LTD.	7,863
その他	33,992
合計	109,980

(2) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
普通預金	68,249
当座預金	0
別段預金	49
郵便貯金	665
外貨預金	5,256
譲渡性預金	63,000
小切手取立	0
預金計	137,221
合計	137,222

(3) 受取手形

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成17年4月	1
合計	1

(注) 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

## (4) 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
300,870	2,651,167	2,638,078	313,959	89.4	42.3

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれております。

2 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

## (5) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
移動機及び付属品	36,972
光プラス用セットトップボックス	827
保守用光ファイバー	530
電子管	360
その他	2,748
合計	41,438

## (6) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
株式会社ツーカーセルラー東京	43,219
KDDI海底ケーブルシステム株式会社	34,733
株式会社ツーカーセルラー東海	15,600
国際ケーブル・シップ株式会社	2,127
株式会社ツーカーホン関西	1,200
その他	1,238
合計	98,119

② 負債の部

(1) 社債

銘柄	金額 (百万円)	内容
第1回無担保国内普通社債	40,000 (40,000)	発行 平成10年6月22日 償還期限 平成17年6月22日
第3回一般担保付社債	30,000	発行 平成8年9月27日 償還期限 平成18年9月27日
第4回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成21年4月28日
第5回無担保国内普通社債	30,000	発行 平成11年6月8日 償還期限 平成18年6月8日
第5回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成29年4月28日
第6回無担保国内普通社債	30,000	発行 平成11年9月27日 償還期限 平成19年9月27日
第7回一般担保付社債	40,000	発行 平成10年2月26日 償還期限 平成20年2月26日
第8回無担保社債	30,000	発行 平成10年9月9日 償還期限 平成20年9月9日
第9回無担保社債	20,000 (20,000)	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成17年10月28日
第10回無担保社債	10,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成20年10月28日
第11回無担保社債	20,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成22年10月28日
第12回無担保社債	20,000	発行 平成14年12月2日 償還期限 平成19年12月3日
第13回無担保社債	18,000	発行 平成15年8月29日 償還期限 平成22年8月31日
合計	328,000 (60,000)	

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を( )内に記載しております。

## (2) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	110,791 (27,727)
株式会社三井住友銀行	36,427 (3,553)
株式会社東京三菱銀行	35,388 (1,642)
株式会社みずほコーポレート銀行	24,343 (9,223)
株式会社UFJ銀行	20,152 (11,217)
その他	178,785 (35,679)
合計	405,889 (89,043)

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を（ ）内に記載しております。

## (3) 買掛金

相手先	金額（百万円）
京セラ株式会社	8,991
株式会社東芝	7,514
三洋マルチメディア鳥取株式会社	6,594
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	5,295
カシオ計算機株式会社	3,355
その他	9,591
合計	41,343

## (4) 未払金

項目	金額（百万円）
設備代金	62,835
通信設備使用料	27,599
事業者間接続料金（NTT）	26,256
事業者間接続料金（携帯接続）	14,418
その他	75,747
合計	206,856

## (3) 【その他】

該当事項はありません。